

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社

コード番号 3818 URL <http://www.banctec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三井所 清宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 三浦 裕政

TEL 044-578-5112

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,948	37.3	600	111.4	601	119.8	344	113.9
20年12月期第1四半期	2,875	18.6	283	—	273	—	161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	3,138.91	—
20年12月期第1四半期	1,469.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	7,030	3,191	45.4	29,081.25
20年12月期	8,428	2,993	35.5	27,279.67

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,191百万円 20年12月期 2,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	1,400.00	1,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,686	6.0	665	△18.2	652	△17.6	391	△15.7	3,563.13
通期	13,200	1.1	1,323	△0.6	1,300	0.6	780	10.7	7,108.03

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「その他(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	109,735株	20年12月期	109,735株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	109,735株	20年12月期第1四半期	109,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式市場の下落、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、昨年度より順調に積上げてまいりました受注を顧客へ着実に納入することにより、ほぼ計画通りの売上を達成することができました。特に、イメージ・ソリューションの導入に積極的な保険業界における深耕や横展開が引き続き好調だったことや、銀行業界への納入が堅調に推移したこと、更には、近年、当社の安定収益源となってきたアウトソーシング・ビジネスも順調に積みあがったことなどにより、イメージ情報ソリューション事業の売上高を、前年に比べ大幅に伸張することができました。

利益面に関しましては、売上高の増加に加え、アプリケーション開発の収益性が改善したことなどによる売上総利益率の改善により、人員の増加などによる販売費及び一般管理費の増加を吸収できたことにより、順調に利益を計上することができました。

上記の結果、当第1四半期の売上高は3,948百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益600百万円(前年同期比111.4%増)、経常利益601百万円(前年同期比119.8%増)、四半期純利益344百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第1四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ1,398百万円減少し、7,030百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少950百万円、仕掛品の減少649百万円であります。

(2) 負債の部

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ1,596百万円減少し、3,838百万円となりました。その主な要因は、1年以内返済予定長期借入金の減少375百万円、未払法人税等の減少327百万円であります。

(3) 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ197百万円増加し、3,191百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加344百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.5%から45.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの部

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ950百万円減少し、1,446百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による減少は、40百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払557百万円、売上債権の増加343百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による減少は、395百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得437百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による減少は、516百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済375百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融市場をはじめとした世界経済の不透明感が拭えない状況は続いており、国内においても更なる企業業績の悪化やそれに伴う設備投資の縮小が懸念されます。

当社におきましては、第1四半期の売上及び利益はほぼ計画どおりに推移しておりますが、IT関連への設備投資の受注や売上につきましては、引き続き厳しい状況が予想されますが、現時点においては、平成21年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

当第1四半期会計期間に係る固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,336	2,396,459
受取手形及び売掛金	1,437,246	1,093,954
仕掛品	859,748	1,509,264
原材料	42,500	51,004
保守部品	189,250	195,750
繰延税金資産	330,945	330,945
その他	113,349	263,329
流動資産合計	4,419,377	5,840,708
固定資産		
有形固定資産	1,097,226	1,010,292
無形固定資産	232,120	288,474
投資その他の資産		
長期前払費用	522,276	552,098
繰延税金資産	315,120	315,120
その他	443,930	422,205
投資その他の資産合計	1,281,326	1,289,423
固定資産合計	2,610,673	2,588,190
資産合計	7,030,051	8,428,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,910	734,392
1年内返済予定の長期借入金	765,000	1,140,000
未払法人税等	251,412	579,119
賞与引当金	31,334	219,207
受注損失引当金	33,089	81,282
その他	827,622	1,403,453
流動負債合計	2,566,369	4,157,455
固定負債		
長期借入金	810,000	810,000
退職給付引当金	318,073	319,805
役員退職慰労引当金	112,943	118,973
その他	31,433	29,129
固定負債合計	1,272,451	1,277,909
負債合計	3,838,820	5,435,364

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,875	721,875
資本剰余金	649,195	649,195
利益剰余金	1,814,574	1,623,755
株主資本合計	3,185,645	2,994,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	△888
繰延ヘッジ損益	△220	△404
評価・換算差額等合計	5,584	△1,292
純資産合計	3,191,230	2,993,533
負債純資産合計	7,030,051	8,428,898

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,948,059
売上原価	2,786,541
売上総利益	1,161,517
販売費及び一般管理費	561,477
営業利益	600,040
営業外収益	
受取利息	583
保険配当金	2,781
その他	8,534
営業外収益合計	11,899
営業外費用	
支払利息	9,244
その他	739
営業外費用合計	9,983
経常利益	601,955
特別損失	
減損損失	8,920
特別損失合計	8,920
税引前四半期純利益	593,035
法人税等	248,587
四半期純利益	344,448

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	593,035
減価償却費	161,570
長期前払費用償却額	35,902
支払利息	9,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,732
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,029
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△48,192
売上債権の増減額(△は増加)	△343,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	664,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,482
前受金の増減額(△は減少)	△226,188
その他	△50,386
小計	524,095
利息及び配当金の受取額	3,364
利息の支払額	△10,380
法人税等の支払額	△557,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△437,946
無形固定資産の取得による支出	△13,475
差入保証金の回収による収入	70,483
差入保証金の差入による支出	△14,880
その他	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△375,000
配当金の支払額	△141,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△950,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,336

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,875,992
II 売上原価	2,118,645
売上総利益	757,346
III 販売費及び一般管理費	473,552
営業利益	283,794
IV 営業外収益	11,458
V 営業外費用	21,385
経常利益	273,868
VI 特別利益	—
VII 特別損失	151
税引前四半期純利益	273,716
法人税等	112,653
四半期純利益	161,062

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	273,716
減価償却費	108,772
長期前払費用償却額	34,749
支払利息	13,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,047
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,448
売上債権の増減額(△は増加)	146,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△281,554
仕入債務の増減額(△は減少)	209,186
前受金の増減額(△は減少)	282,869
その他	△84,121
小計	829,128
利息・配当金の受取額	2,636
利息の支払額	△17,383
法人税等の支払額	△202,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,900
有形固定資産の取得による支出	△77,555
無形固定資産の取得による支出	△17,400
その他	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△287,500
配当金の支払額	△76,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,129

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	146,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,496,348
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,642,651

6. その他の情報

(1) 受注状況

事業部門別	(単位：千円)		
	前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	金額	金額	金額
イメージ情報ソリューション	2,810,217	2,198,230	11,121,723

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。

(2) 販売状況

品目	期別	(単位：千円)					
		前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
イメージ情報 ソリューション	システム・ インテグレーション	1,450,992	50.5	2,395,044	60.7	6,559,452	50.2
	アウトソーシング	602,823	21.0	682,457	17.2	2,874,170	22.0
イメージ情報ソリューション計		2,053,816	71.4	3,077,501	77.9	9,433,623	72.3
メンテナンスその他		822,175	28.6	870,557	22.1	3,621,548	27.7
合計		2,875,992	100.0	3,948,059	100.0	13,055,171	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しました。